MINDAN
民団新聞

在日本大韓民国民団 機関紙
民団新聞社　発行人　呂健二
発行所：〒106-8585東京都港区南麻布1-7-32
TEL 03(3454)6375 FAX 03(5419)7555
郵便振替口座 00160-6-52652
ソウル事務所：〒04538 ソウル特別市中区明洞3ギル6
開洋ビル16階1603号
TEL 02(734)1164 FAX 02(734)1185

在日本大韓民国民団 綱領
一、我々は 大韓民国の 国是具現を 期す
一、我々は 在日同胞の 人権擁護を 期す
一、我々は 在日同胞の 経済発展を 期す
一、我々は 在日同胞の 文化振興を 期す
一、我々は 日本地域社会の 発展を 期す
一、我々は 世界平和と 国際親善を 期す

購読および広告掲載の申込み・お問い合わせ
TEL 03(3454)6375 FAX 03(5419)7555
公式サイト・スマホでも民団新聞が閲覧できます
公式サイト mindan.org　民団新聞 mindan.org/news　電子紙面 mindan.org/newspdf.php

中央3機関長 各2氏が立候補

28日 定期中央大会で選出

28日第56回定期中央大会で任期満了となる中央3機関長の改選に伴う次期3機関長立候補者が出揃った。登録期間中の1月29日、30日に中央選挙管理委員会（鄭圭泰、呉公太共同委員長）に届け出たのは、団長に現中央本部副団長の金泰勲氏と現神奈川本部常任顧問の金利中氏の2人、議長は現中央本部副団長の呉英義氏と現北海道本部常任顧問の任泰洙氏の2人、監察委員長には現中央本部副団長の李根茁氏と現監察委員長の金春植氏の各氏。

10日から合同演説会 6地協巡回

【2面に各氏の所信表明】

団長、議長、監察委員長にそれぞれ2人が立候補したことで、中央委員、代議員合わせて507人と選挙人1074人（10票で1票分）による投票で選挙が行われる。

立候補者による合同演説会は10日（土）九州地協（福岡・八仙閣本店）を皮切りに11日（日）に中国・四国地協（広島韓国会館）、12日（祝）に中北地協（愛知韓国人会館）、16日（金）に東北地協（宮城韓国会館）、17日（土）に近畿地協（大阪韓国人会館）、18日（日）には関東地協（韓国中央会館）と6地協を巡回して行われる。

団長立候補者

金泰勲（74）
現 中央本部副団長

金泰勲団長立候補者は74歳。63年に札幌北九条小学校卒、66年札幌北辰中学校卒、69年札幌光星高校卒、70年早稲田大学中退。その後84年北海道本部国際次長を皮切りに86年から北海道韓国青年商工会専務理事、副会長。同会長を経た後、05年北海道本部団長2期歴任、15年から中央本部副議長18年から中央本部副団長、組織改革委員長も務めた。

公約として①新たな組織体系確立②韓日友好の定着化③次世代育成の継承④デジタル民団の推進⑤地方参政権獲得⑥ヘイトスピーチ根絶⑦みんだん生活相談センターの全国化⑧青年会・学生会との連携強化⑨中央会館の耐震化――を掲げた。

所信表明では「改革なしに活性化なし！」と在日同胞、団員、本団組織が一丸となって民団のため邁進する」としながら、「後継者育成、次世代育成と若年層の民団活動参加を念頭に、重点課題を着実に実行する」と強調している。

金利中団長立候補者は64歳。72年に南武朝鮮初級学校卒、75年神奈川朝鮮中等部卒、78年同高等部卒、79年都立大森高校定時制卒、84年関東学院大学卒。その後99年に韓国神奈川青年会議所会長を皮切りに、06年に神奈川県本部監察委員長2期、12年に神奈川県本部団長2期、18年に中央本部副団長1期を歴任、18年から神奈川県本部常任顧問に就いた。

公約として①地方巡回での地方の声を収れん②規約遵守と「再検証」③世代交代の推進と多彩な人材活用④ヘイトスピーチ根絶⑤中央会館改築と収益事業――を掲げた。

所信表明では「民団の主権者は団員であり、支部、地方本部あってこその中央本部」としながら、「在日3世として1世、2世の情熱を引継ぎ次世代に民団を継承して、幾多の危機を乗り越えてきた民団の底力と地方本部、支部、傘下団体の英知を結集していく」と訴えている。

議長に立候補した呉英義氏は72歳。64年に中津市立豊田小学校卒、67年中津市立豊陽中学校卒、70年県立中津南高校卒、74年九州大学卒。75年在外国民教育研究所卒。その後90年に大分韓国青年商工会会長に就任したのをはじめ、97年には在日韓国青年商工人連合会会長、02年からは大分県地方本部団長2期、12年から第52、54、55期中央本部副団長を歴任、13年に長崎韓国人原爆犠牲者慰霊碑建立委員、17年に（韓国）在外同胞政策委員会委員、民主平和統一諮問会議西部協議会長2期、大分県人権擁護委員会委員5期を務めている。

公約では①公明公正に議事運営②規約、規定の見直し③選挙制度の研究――を掲げている。

所信表明では「本来の民団の姿に一刻も早く戻るよう知識と経験をもって最善を尽くす」と強調している。

議長立候補者

呉英義（72）
現 中央本部副団長

任泰洙議長立候補者は62歳。74年に神谷小学校、73年東京朝鮮第一初中級学校、77年神谷中学校、81年都立北高校卒業。その後92年に北海道韓国青年商工会専務理事、11年に北海道本部団長2期を経た後、15年から第53、54期中央本部副団長を歴任、16年から北海道本部常任顧問に就いている。

公約として①規約遵守と財産保全②団員目線での規約改正③ヘイトスピーチ根絶――を掲げた。

所信表明では「民団中央の威信を取り戻し、歴史と伝統ある本来の姿に取り戻せという諸先輩の叱咤激励と強い要請を受け立候補する決意をした」と述べている。

監察委員長に立候補した李根茁氏は69歳。66年に仙台市立木町通小学校卒、69年東北学院中学校卒、72年同高校卒、77年東北学院大学卒。その後81年宮城韓国青年会会長を皮切りに98年に宮城県本部副団長3期、07年に宮城県本部団長2期を歴任、13年に宮城県本部常任顧問、14年から中央本部人権擁護委員会委員長、18年から中央本部副団長2期を歴任。

監察委員長立候補者

李根茁（69）
現 中央本部副団長

金利中（64）
現 神奈川県本部常任顧問

任泰洙（62）
現 北海道本部常任顧問

金春植（77）
現 中央本部監察委員長

在外選挙人登録は10日まで
韓国総選挙　選管督励

韓国中央選挙管理委員会は4月10日、第22代国会議員選挙（総選挙）に在外国民が投票するためには10日までに在外選挙人登録を終えなければならないと督励した。在外選挙人登録と変更および国外不在者申告が対象。

在外選挙が可能な有権者は、韓国国籍者で住民登録がされている国外不在者と、住民登録がされていない国民または住民登録の抹消者である在外選挙人に分けられる。

直前の大統領選挙または総選挙で在外選挙人名簿に載っている人は在外選挙人登録申請なしに投票に参加できる。対象者は選管委の在外選挙ホームページ（ova.nec.go.kr）で在外選挙人登録の有無または永久名簿を確認することができる。申告は在外公館を直接訪問するか、ホームページで申告書を提出する。

第22代総選挙の在外選挙投票期間は3月27日～4月1日午前8時から午後5時まで。

「北は非理性的・反統一政権集団」
防衛会議で尹大統領が批判
サイバー安保へ新戦略

尹錫悦大統領は1月31日、青瓦台迎賓館で主宰した中央統合防衛会議で、「北の政権は世界で唯一核の先制使用を法制化した非理性的集団」とし、「世襲全体主義の政権維持のためになりふり構わず、民族さえ否定する、反民族・反統一的かつ歴史に逆行する行為をしている」と批判した。

中央統合防衛会議は敵の侵入や挑発など国家安全保障の脅威に備え民間、官庁、軍、警察が統合防衛安保体制を点検し発展策を協議。尹大統領は昨年に、大統領として7年ぶり同会議を主宰した。大統領室によると、2年連続の大統領の主宰は安全保障体制の強化が急がれるとの認識に基づくもの。

尹大統領は安保危機が発生すれば、官民軍警が協力して国として総力を挙げる備えを強化すべきと強調した。

また、4月の総選挙に触れ、「北の政権は今年も軍事境界線付近での挑発、偽ニュース（の拡散）、サイバー攻撃など選挙介入に向け、さまざまな挑発を行うと予想される」と指摘した。

一方、大統領室は1日、北韓などのサイバー脅威に攻勢的かつ先制的に対応する内容を盛り込んだ尹錫悦政権の新たな「国家サイバー安全保障戦略」を発表した。戦略は5年ごとに国家レベルのサイバー戦略の方向性を示すサイバー安全保障分野の最上位指針で、文在寅前政権時代の2019年に初めて策定された。

大統領室は、今回の戦略では前回の「技術中心の情報保護」から「サイバー安保」中心に発展させたと説明した。

攻勢的なサイバー防御と対応を最優先の目標に掲げた。従来の防御中心の対応から脱し、北韓などのサイバー脅威に先制的に対応する。国家安保室は「北などが行う機密の窃取やフェイクニュースなど虚偽情報の流布、仮想資産（通貨）の奪取のような悪意的なサイバー活動に効果的に対応するためには防御力の補強だけでは限界がある」と強調した。

国家安保室は傘下に国家サイバー安保委員会を設置するとともに、政府と企業、個人の安全保障対応能力を結集させる統合対応組織を設ける方針だ。サイバー空間で国論の分裂や社会・経済的な混乱を誘発する工作に先制的に対応し、攻撃の震源地を追跡する攻勢的なサイバー防衛を行う。

尹大統領は戦略の序文で、「北は核兵器やミサイル開発資金を調達するため、仮想資産の奪取をはじめとする違法なサイバー活動を続けている」として、「政府は自由、人権、法治の規範と価値を共有する友好国とサイバー安保協力を強化し、国際社会の平和と繁栄に寄与する一方、自由や人権など国民の基本権の保護を最優先の目標とし国家サイバー安保戦略を忠実に実践する」と表明した。

中央統合防衛会議で発言する尹錫悦大統領

選管委での「犯罪歴」発言
呉公太委員長が謝罪

第56回定期中央大会の選挙管理委員会（鄭圭泰、呉公太共同委員長）の第2回会議で呉公太委員長が呂健二中央団長、朴安淳議長に犯罪歴があると発言したことに対し、2日に開催された第4回会議の席上、呂団長、朴議長が抗議し、呉委員長が事実誤認であったと謝罪した。

同発言は、1月30日に開催された第2回会議の席上、呉委員長が6人の委員および諮問役らに対して呂、朴両氏に犯罪歴があると明らかにしたもの。

同発言を周囲から聞いた呂団長、朴議長は2日の会議に立ち合い、呂団長は事実無根であり、発言の撤回と誠意ある謝罪およびしかるべき措置を求めた。また朴議長も、事実ではないと抗議した。呂団長は「現職中央団長を誹謗中傷することは民団全体を貶めることになり、その責任は重大」と遺憾の意を表した。

両名の抗議に対して呉公太共同委員長は、過去の話を勘違いして思い込んでいたと経緯を話し、事実誤認であった、申し訳ないと謝罪した。

関係改善で相互観光活発に
日本→韓国　韓国→日本
ともに中国上回る

2023年に韓国を訪問した外国人客は日本人が最も多く、訪日客は韓国人が最も多かった。韓日首脳会談による両国関係の改善や韓流人気、円安などが影響したとみられる。

韓国観光公社と日本政府観光局（JNTO）が1月31日までに公表した資料によると、2023年に韓国を訪れた日本人客は232万人で、訪韓外国人客（1103万人）の21・0％を占めた。202万人の中国人客を30万人上回った。訪韓外国人客の1位が日本人になったのは2012年以来。

一方、2023年の訪日客2507万人のうち韓国人は最も多い696万人（全体の27・8％）を記録した。台湾（420万人）、中国（243万人）、香港（211万人）、米国（205万人）と続いた。

両国の観光客の相互訪問が活発になったのは、両国政府が新型コロナウイルス対策でとった入国規制を大幅に緩和し、両国を結ぶ空の便が増便されたため。

日本農水産物、食品
韓国の輸入14％増

韓国が昨年日本から輸入した農水産物や食品が、東京電力福島第1原発の処理済み処理水の海洋放出などの悪材料にもかかわらず増加した。農林水産省によると、韓国は昨年1年間に日本から前年比14・1％増の計761億円分の農水産物と食品を輸入した。

日本にとって韓国は中国（2376億円）、香港（2365億円）、米国（262億円）、台湾（1532億円）に次いで第5位の輸出国・地域。

日本産食品のうち、ビールの輸入が大幅に増加し、韓国関税庁の貿易統計によると、昨年の日本ビールの輸入額は前年比283・3％急増した5551万6000ドル（約82億円）で、2018年以来5年ぶりに国別1位となった。

昨年から両国関係が改善し、日本政府が韓国に対し半導体材料などの輸出規制強化に踏み切ったことで起こった日本ビールの不買運動も落ち着いたためとみられる。

能登半島地震 同胞被災者支援のお願い

去る1月1日午後4時10分頃、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6、最大震度7を観測する地震が発生し、家屋の倒壊や焼失に加え、液状化や地盤の隆起により、道路はまともに車が行き来できない状況が続いています。さらには、依然断水も続くなど多くの被災者が不便な生活を強いられています。民団中央本部では同胞被災者に対し、できる限り手厚い支援を差し延べるべく「能登半島地震 同胞被災者支援募金」を行っております。

皆様の積極的なご協力をお願い申し上げます。

MINDAN
The Korean Residents Union in Japan
在日本大韓民国民団

【義援金お振込み口座】
あすか信用組合　恵比寿支店
（普通）0075908　災害義捐金（サイガイギエンキン）　団長（ダンチョウ）　呂健二（ヨゴニ）
※もしくは最寄りの民団本部／支部へお渡しください

第56回定期中央大会　団長立候補者の所信表明

団長立候補者

金泰勲（74）
現　中央本部副団長

新たな組織体制確立
KJアプリで次世代育成

親愛なる中央委員・代議員・選挙人の皆様、組織幹部および諸先輩の皆様、中央本部副団長の金泰勲です。第56回定期中央大会の中央団長に立候補いたしました。

本団はこの3年間、様々な葛藤の中で対立と混乱が生じました。組織活動にいくつかの支障が生じたことを遺憾に思っています。

そのような中で駐日大使館が仲裁に入ったのは、歴史ある民団を紛糾団体にしないために、これから3年間を元の民団に立ち返る〝新たな前進〟にして欲しいという趣旨だと理解しています。

私は86年から北海道青年商工会に所属し、91年には会長に就任し、同胞青年経済人の輪を広げてきました。また民団北海道には国際次長を皮切りに地方団長を2期務め、中央副議長を経て、中央副団長に就任しました。

特に18年から3年間、中央に設置された組織改革委員会の委員長として、様々な組織改革案を提示してきたと自負しております。

その点を踏まえた上で、在日同胞、団員と本団組織が一丸となって邁進するために、以下の所信を提示し、実行することを約束いたします。

1．新たな組織体系確立

○改革なしに活性化なし

本団は創団78周年を迎えます。現在の組織運営は、規約も含めて組織が拡大する60～80年代に構築されました。91年に69万人であった在日同胞は、現在43万人と3割以上が減っています。支部数もしかりです。

現在の規約運用では、過疎地方を中心に組織運営が成り立たない状況が生まれております。この状況は、加速するのは明らかで、既に待ったなしの状況にあります。

過去のしがらみにとらわれず、全国津々浦々に「ここに民団あり！」と誇れる新たな組織体系を幹部、同胞有識者の皆さんと議論しながら作り上げます。

○後継者育成・若年層のKJアプリによる組織化

昨年、運用を開始したスマートフォン用のKJアプリは、本部や支部幹部が連携を取ることができる連絡手段をはじめ災害安否確認など多様な機能が備えられています。これからも、より有益な機能を拡充します。

特に、本団に所属していないものの在日同胞としてのアイデンティティを持って生活している同胞に対して、彼らが必要とする多彩な情報を提供します。同胞同士の婚姻を進める全国的な情報網も可能でしょう。

同胞社会に貢献する本団の活動を若年層に認知してもらい、新しい層の組織化を進めます。

2．韓日友好の定着化

戦後最悪と言われた韓日関係は、尹錫悦大統領の就任によって劇的に改善されました。

日本社会で生きている在日同胞にとって、両国の友好的関係は欠くことができない環境です。民団が先頭に立ち、両国の議員連盟、親善協会、政党を含めた組織的・人的な信頼関係を深め、真の共生社会実現に向けて全力を尽くします。

3．次世代育成の継承

01年に始まったオリニジャンボリーは10回を重ね、当時の参加者が指導する側になりました。

次世代育成は短期的・単発的であっては意味を持ちません。この間継続してきた民族的な矜持を育む次世代育成プログラムを、より洗練させながら継続させていきます。

4．デジタル民団の推進

会議のリモート化、KJアプリによる情報伝達・共有化を図り、時間・距離・コストの削減を進めます。今年をデジタル化元年と位置付け、全国的な浸透を図ります。

5．地方参政権獲得

6．ヘイトスピーチ根絶

7．みんだん生活相談センターの全国化

8．青年会・学生会との連携強化

9．中央会館の耐震化

■主要組織経歴

▼86～91年＝北海道韓国青年商工会専務理事、副会長、会長▼84～11年＝民団北海道本部国際次長・執行委員・副団長・議長・副団長・地方団長▼94～99年＝北海道韓国学園理事長▼95～04年＝体育会北海道本部副会長▼06～15年＝中央執行委員▼15～18年＝中央本部副議長▼18～21年＝中央本部副団長、組織改革委員長▼21～24年＝現中央本部副団長

団長立候補者

金利中（64）
現　神奈川本部常任顧問

地方巡回で一体化創出
規約遵守と組織再検証

親愛なる中央委員及び代議員、そして選挙人の皆様！

同胞社会の安定と発展のためご尽力されている皆様に敬意を表し、心から感謝を申し上げます。

民団は在日一世が自由と民主主義の理念の下に結集し、創団した在日の生活者団体です。民団の主権者は団員の皆様であり、支部、地方本部あってこその中央本部であることは自明の理です。

しかし、この3年間は中央三機関の対立と執行部・議決機関の恣意的な規約解釈による異常な組織運営が中央本部の威信を貶め、全国組織から指弾を受ける事態になりました。組織は疲弊し、中央不要論まで飛び出しました。若い世代が民団に幻滅し、去って行った事実も重く受け止めなくてはなりません。

私は在日三世として一世、二世の情熱を引き継ぎ、次世代に民団を継承していく自信があります。民団を愛する組織先輩と同志、後輩からの広範な声援を受けた私、金利中は強い決意と信念をもって団長候補に立候補しました。

幾多の危機を乗り越えてきた民団の底力と地方本部、支部、傘下団体の英知を結集したワンチームで民団再構築に立ち上がります。

①地方巡回で地方の声を収れん

組織混乱の中、中央本部と地方本部との対話は途絶えています。私は全国の地方巡回を通じて地方の現状に耳を傾け、地方の財政負担になっている割当金の軽減に着手します。地方協議会と緊密に連携し、過疎本部・支部活動に対する支援策を打ち出していきます。

苦しい財政や遠距離のために会議参加が厳しい地方本部との連携を強化するためにオンラインを導入し、緊密な連絡で中央と地方組織、傘下団体の一体化を創出します。

②規約遵守と「再検証」

中央本部をはじめ本部、支部の総会、大会、委員会を基本理念と規約遵守の精神で運営するために、組織混乱の要因となったこの間の恣意的な規約解釈による組織運営を議決機関とともに再検証し、規約を無視した過ちを是正します。規約が民団のルールブックであることを組織全体に浸透させます。

③世代交代の推進と多彩な人材活用

私は未来を担う若い世代の連絡網をフル活用し、次の世代に民団をバトンタッチしていく架け橋になります。日本国籍同胞、新規定住者、女性や商工人などを大胆に受け入れ、様々なタイプの同胞の知恵と多様性を活用することで懐の深い民団へと生まれ変わります。民団の看板事業であるオリニジャンボリーの定期開催をはじめ中高生から青壮年を対象にした交流イベントを実施します。

④ヘイトスピーチの根絶

ヘイトスピーチが民団や在日関連施設をターゲットにしたヘイトクライムにエスカレートしています。在日同胞がヘイトで被害を受けることがないようヘイトスピーチを許さない土壌づくりのために地域社会での韓日友好親善活動を継続します。

⑤中央会館改築と収益事業

現中央会館は築50年近くとなり耐震性を求められています。全面的な改築方案を打ち立て、改築準備を進めます。地方本部のひっ迫した財政事情を打破するために収益事業に着手し、収益の地方分配に活路を見出していきます。

■主要組織経歴

1999～2001年　韓国神奈川青年会議所会長

2006～2012年　民団神奈川県地方本部監察委員長

2012～2018年　民団神奈川県地方本部団長

2018～2021年　民団中央本部副団長

2018～現在　民団神奈川県地方本部常任顧問

議長立候補者

呉英義（72）
現　中央本部副団長

公明正大に議事運営
規約・規定を見直し

親愛なる中央委員、代議員、そして選挙人の皆様、また平素より在日同胞社会と民団組織の発展に邁進されている皆様に心より敬意を表します。

今回、議長に立候補した呉英義です。

私の在日の原点は、幼少期の豚小屋の匂い・焼酎を絞る蒸気の幻想的な記憶・小学校の全校朝礼での「北」に帰る同胞の姿・オリニ林間学校での体験、そして九州大学農学部卒業生の中で、ただ一人就職が受け入れられなかったという喪失感があります。

1987年大分青年商工会の創立メンバーとして在日運動に関わって以来、97年に青商連会長、同時に、過疎地方の大分民団で、組織部長を皮切りに副団長、02年から2期6年団長を務めさせて頂きました。

06年の5・17事態後、中央執行役員との関わりが生じ、その後、現在3期目の副団長を務めています。

21年に完工した在日の悲願であった長崎韓国人原爆慰霊碑事業の建立委員として10年間努力もしてまいりました。

又、平和統一諮問委員会西部協議会会長を2期4年、韓国総理の諮問機関である在外同胞政策委員会の民間委員として見聞を広めさせて頂きました。

1972年の民団東京本部事件や06年の5・17事態等の危機に、諸先輩方の民団を守るという熱い情熱にも接してまいりました。

このような、私の拙い経験を照らし合わせも、この3年間の騒動は理解が出来ません。

21年、55期出帆の翌日に、「正常化委員会」が立ち上げられ、その「団長不信任決議」が否認されましたが、12月には臨時大会を求める会」が発足し、2022年3月の大阪での中央委員会は混乱をきたすなど、この3年近い間混乱と対立が続いてきました。

幸いにして、12月に入り大使館の仲裁により混乱収拾の合意ができました。今後は大同団結し、努力を重ねていくしかありません。

しかしながら未だに、前回選挙時の候補者による選挙管理委員会告訴事件の裁判が継続しています。早期の解決が望まれます。

私は議長として、次の公約を掲げます。

○公明公正な議事運営

○規約、規定の見直し

○選挙制度の研究

終わりに、本来の民団の姿に一刻も早く戻るよう、これまで培ってきた私の知識と経験をもって最善を尽くします。ご支援の程宜しくお願い致します。

■主要組織経歴

▼在日韓国青年商工人連合会会長▼大分民団団長▼民団中央本部副団長▼長崎韓国人原爆犠牲者慰霊碑建立委員▼民主平和統一諮問会議西部協議会会長▼在外同胞政策委員会委員▼大分県人権擁護委員会委員

議長立候補者

任泰洙（62）
現　北海道本部常任顧問

規約遵守と財産保全
団員目線で規約改正

私は第55回中央大会を未曾有の混乱事態に招いた当事者の一人として責任の場を借りて全国の団員の皆様にお詫びを申し上げます。

私は長期にわたる中央三機関の分裂と現職執行部・議決機関支持派と反対派の対立が大使館の仲裁を得ようやく合意に至った事実を真摯に受け止めています。しかし、民団に自浄能力がないかのような印象を内外に与えたのは痛恨の極みと言っても過言ではありません。

私は今般の中央大会で公正かつ公平な選挙が行われ、民団再生の大きな契機になると確信しています。「失墜した民団中央の威信を取り戻し、歴史と伝統ある本来の姿に戻せ」という諸先輩の叱咤激励と強い要請を受け、私は議長に立候補する決意をしました。三機関協議を土台に以下のことを実現いたします。

1．規約遵守と財産保全

民団中央の三権分立が揺らぎ、地方組織に多大な悪影響を与えました。民団の歴史と伝統に汚点を残した事実は余りにも重いと言わざるを得ません。私は全国の民団と傘下団体を守るために規約遵守を徹底し、民団組織に自由民主主義を取り戻します。民団運営の基盤となる財政の透明化と健全化で民団財産の保全を図ります。

2．団員目線で規約改正

同胞社会は5世の時代を迎えています。国籍問題や在日の生き方に価値観の相違があるのは当然です。団員の生活を守る民団の現行規約が団員のニーズに合わないのであれば積極的に規約改正論議を進めます。恣意的な規約解釈や権力の乱用を二度と許さず、誰にもよく理解ができる団員のための民団のルールづくりに努力します。

3．ヘイトスピーチ根絶

民団は2年後に創立80年を迎えます。三権分立が確立した民間団体は世界でも類がありません。韓日両国を等距離感覚で見ることができる在日の立場を最大限生かし、執行部と共同歩調を取りながらヘイトスピーチ、ヘイトクライム根絶に努力し、在日が在日らしく生きることができる多文化共生社会の実現を目指します。

■略歴（主要組織経歴）

1992年～1997年　北海道韓国青年商工会　専務理事

2011年～2016年　民団北海道地方本部　団長

2015年～2021年　民団中央本部　副団長

2016年～現在　民団北海道本部常任顧問

監察委員長立候補者

李根茁（69）
現　中央本部副団長

民主的で開かれた
強靭、柔軟な組織に

尊敬する中央委員、代議員、ならびに選挙人、そして組織先輩の皆様、いつも、同胞社会と民団組織発展のために献身的に努力されていることに心より敬意を表します。

私は来る2月28日、第56回定期中央大会に於きまして、監察委員長に立候補しました李根茁です。ここに所信を明らかにし、皆様のご支援をお願い申し上げる次第です。

全ての事に変革が求められている時代、民団も例外ではいられないと感じた副団長の6年でした。また、100年たっても変わらぬ我々の人権状況と対峙した10年は、あきらめずに闘い続けることの大切さを学びました。そして、民団組織が日本社会の人権状況改善に重要な役割を果たしていることも実感しました。

今、民団組織は、未来を見据えた組織改革をしなければ同胞社会から見放されると思います。

一方、災害等で発揮される支援活動などは強靭な全国組織なくしてはなしえないのも事実です。東日本大震災の時、太極旗、団旗を振り続けられたのも、全国の皆様から頂いたご支援があったからです。

中央委員・代議員ならびに選挙人、そして組織先輩の皆様。

民主的で開かれ、強靭で柔軟な民団にするために、私が当選をした暁には、困難を極める民団中央の運営に三機関の一員として「和して同ぜず」の精神で協力をし、監察機関に与えられた任務に誠意をもって着実に遂行していくことをお約束します。

1．綱領、宣言、規約・公約

2．各級機関の規約運営、人事、団務一般の成否を的確に監察します。

3．組織防衛の任務を徹底します。

4．同胞社会の変化に対応し、民団組織の健全な改革と発展のため、他機関と協働して組織改革に精励します。

以上の公約に全力を尽くします。浅学非才ではありますが、ご支持を賜りますよう切にお願い申し上げます。

■主要組織経歴

1981年～1983年　宮城韓国青年会会長

1998年～2007年　民団宮城　副団長（3期）

2007年～2013年　民団宮城　団長（2期）

2013年～現在　民団宮城　常任顧問

2014年～現在　民団中央人権擁護委員会　委員長（4期）

2018年～現在　民団中央　副団長（2期）

監察委員長立候補者

金春植（77）
現　中央本部監察委員長

不羈独立の理念で
厳正中立、迅速に決断

親愛なる中央委員、代議員ならびに選挙人、そして組織幹部の皆様！在日同胞の地位向上と民団組織発展のため皆様のご尽力に心から敬意を表します。

私は、来る第56回定期中央大会に監察委員長に立候補しました。ここに私の立候補に際しての所信を明らかにし、皆様のご支援をお願い申し上げる次第です。

私は、支団長、東京本部監察委員、中央本部監察委員（3期）、現在は江戸川支部支団長として活動してきました。

この間、組織の第一線で団務運営にかかわり組織発展の一助になればと誠心誠意努力してきました。

次の3年間は、全国の団員の力量を総結集して、団員あっての支部、支部あっての地方本部、そして地方本部あっての中央本部、団員が民団の主権者、主人公として開かれた民団に改革できるよう全力で頑張っていきます。

私は、民団の執行機関・議決機関・監察機関の三機関分立制とは、規約に基づき各機関の職務範囲と権限を定め、各機関の相互牽制によって職務を遂行し、一部の人達への権限と権力の集中を防ぎ、民主的な組織運営を行うためのものであると思います。特に、監察機関は団員の権利、義務、懲戒処分に関する決定を行い、組織の秩序と統一性を維持する権限をもつため、「不羈（ふき）独立」のもと、その独立性が保護されることにより、厳正中立、公明正大にその権能を執行しなければならないと考えます。

監察委員会は、各級組織で組織上問題がおきたときには、事実を調査し規約にのっとり、厳正中立の立場で迅速に問題に対処し、組織運営における葛藤と対立による組織混乱を未然に防止しなければならないものです。

私は、皆様に民団組織の健全な発展と真に民主的で開かれた民団のために次の約束をいたします。

1：監察機関は、「不羈（ふき）独立」の基本理念に基づき、厳正中立、公明正大、なおかつ迅速に決断します。

2：監察機関は、是々非々の姿勢で執行機関、議決機関とも協議しながら協力していきます。

3：3年間の混乱に対する真相究明委員会（仮称）を設置します。

4：ヘイトスピーチ処罰法成立に向けての運動に取り組んでいきます。

私は、以上の所信をもって監察委員長に立候補しました。

親愛なる中央委員・代議員ならびに選挙人の皆様、なにとぞ私の基本姿勢にご理解を賜りご支援をお願い申し上げます。

■主要組織経歴

2004～2007　江戸川支部支団長

2007～2009　東京本部監察委員

2012～2021　中央本部監察委員（3期）

2021～　現中央本部監察委員長

大同団結で組織強化を

23年度活動報告（案）

第78回定期中央委員会

組織混乱の収拾

合意書締結

この間の中央団長選挙をめぐる一連の組織の葛藤と混乱を、大局的な観点から収拾するため、駐日本大韓民国大使館の仲裁と立会いのもとに、中央執行機関・議決機関は、所謂暫定三機関と2023年12月26日に合意書を締結しました。

合意内容は、①執行部・議決機関は2023年11月30日に中央執行委員会で決定したとしている直轄措置など全ての処分を撤回する。②執行部・議決機関は資格停止と主張している29名の中央委員に対し、その措置を取り消す。③双方は次期民団中央三機関長選挙を公正に行うため、各3名ずつ選挙管理委員を推薦することにし、駐日本大韓民国大使館から諮問役として1名を派遣する。④駐日大使館は在日本大韓民国民団に対する紛糾団体の指定を避けるため、2023年11月29日以降双方が取った全ての決議・処分を認定することが出来ない。⑤双方は駐日大使館の立会いのもと、合意事項を誠実に履行することを約束する、というものです。

この合意事項の④により、駐日本大韓民国大使館は、2023年11月30日の中央執行委員会での11地方本部の一部直轄措置と、同年12月2日の所謂臨時中央大会は認定することはできないとの判断を示しました。双方はこれ以上の組織混乱を招かないことで合意しました。

大同団結と正常化

中央執行機関は2023年12月27日に開いた第23回中央執行委員会で11地方本部に対する一部直轄措置を即日解除する決定をしました。中央本部は紛糾団体の指定を避け、組織混乱の収拾のため大使館の意向を最大限尊重して参りました。

今後は、2024年2月28日予定の定期中央大会を公正・正常に開催するため、大同団結の立場に立って諸準備を進めてまいります。この間、中央委員・代議員、全国の団員の皆様に多大な憂慮、ご心痛をかけてきましたことを深くお詫び申し上げます。

韓日関係の正常化と発展

民団幹部を龍山の大統領室に招待し懇談会

昨年3月の来日時、尹大統領は「在日同胞午餐懇談会」を持ち、民団幹部ら在日同胞の各界代表らと懇談しました。尹大統領は「韓日関係が冷え切ると、もっとも大変な思いをするのは同胞たちだ。政府の代表として同胞の皆様にお詫びする」と述べ、「今後、大胆な気持ちで韓日関係を導いていきたい」と強調しました。また、尹大統領は9月に、私たち民団幹部を龍山の大統領室に招待し懇談会を持ちました。席上、尹大統領は「民団が半世紀以上にわたる長い歳月の間、韓国経済発展に多大な役割を果たして来られたことに感謝」の意を表しました。また「韓日関係が進展すれば、同胞社会にも大きな力になる」と強調され、さらに「民団の活動についてもしっかり側面から支援できるように細心の注意を払う」と述べられました。民団側からも各代表がトーキングのかたちで意見を述べ尹大統領との懇談会は有意義な歓談の場となりました。

韓日パートナーシップ宣言25周年　日韓・韓日親善協会・民団　合同セミナー開催

昨年10月には、1998年の「韓日パートナーシップ共同宣言」25周年記念を祝うため5年ぶりにソウルで日韓・韓日親善協会の合同大会が開催され、私たちも親善協会の一員として参加しました。

尹大統領は表敬訪問した代表団に対し、「韓日関係の改善と発展は両国国民の願い、意志である」と述べられ、両国の親善協会と民団が傾けてきた民間交流と友好の努力を高く評価しました。

また、11月には日韓・韓日親善協会・民団共催の「韓日パートナーシップ共同宣言」を次世代につなげるセミナーを開催しました。

共同宣言には、在日韓国人が「日韓両国国民の相互交流・相互理解のための架け橋としての役割を担い得るとの認識に立ち、その地位の向上のため、引き続き両国間の協議を継続していくことで意見の一致をみた」と明記されています。

この宣言を尊重、維持し、ヘイトスピーチの根絶、地方選挙権が実現するよう願っています。

この間、東京で4年ぶりに対面開催された「日韓交流おまつり」や、地域社会において各民団地方本部・支部が韓日親善交流の場や「10月のマダン」など、友好増進の架け橋として尽力していることに対し、深く感謝申し上げます。

尹大統領、広島同胞原爆被害者を招待　岸田首相と韓国人原爆犠牲者慰霊碑に参拝

昨年は特に私たちにとって忘れられない年となりました。昨年5月、尹大統領は、G7サミットに出席するため広島を訪れ、初めて同胞原爆被害者を招待して懇談会を開きました。

尹大統領は「大韓民国の大統領として、伺うのが遅くなり申し訳ない」と頭を下げ、「在日韓国人が悲しみと苦痛を受けた現場に故国が共にできなかったことに対して深く謝罪する」と述べられました。

被爆者代表の一人は、「天国にいる先輩たちにあの世で会ったら、大統領がいらっしゃった、と誇らしく報告したい」「尹大統領が広島の被爆者に会ってくれたことが韓日関係の発展に貢献すると信じている」と、涙ながらに語っていました。

その後、尹大統領夫妻は、岸田首相夫妻とともに韓国人原爆犠牲者慰霊碑に献花し参拝しました。韓国の大統領が広島の韓国人慰霊碑を参拝するのは初めてで、韓日両国の首脳がそろって慰霊碑を訪れたのも初めてのことであります。

韓国人原爆犠牲者の「恨」を解き、追悼の気持ちを伝える両首脳の行動は歴史に残るものとなりました。

在日韓商、徴用工賠償募金運動

在日韓国商工会議所（金芳秀会長）は、韓日関係の懸案であった徴用被害者への賠償問題で、韓国政府の第3者弁済方式の解決策を後押しするため、会員有志による募金運動を3月からスタートさせました。12月には記者会見を開き、集めた募金を韓国政府傘下の日帝強制動員被害者支援財団に送金することを明らかにしました。

在日韓商では、募金について「韓日関係は我々在日経済人の事業と同胞生活に大きな影響を及ぼす。韓日両政府の関係改善に向けた努力を評価し、我々も後押し協力したいという気持ちからの募金です」と述べています。徴用被害者への賠償問題と向き合い、韓日関係の発展の一翼を担うものとして高く評価します。

同胞の生活と権益擁護

「生活相談センター」運営の充実化

中央本部「みんだん生活相談センター」（金昭夫所長）の昨年の年間相談件数は800件になります。相談内容別では相続が最も多く、次に家族関係登録が続きます。地方の相談センターも新しく秋田本部が開設し、19か所目になりました。

大阪、広島、宮城など、地方への巡回も継続しました。好評の「本国セミナー」は7月に3泊4日で実施し、在外同胞サービス支援センター、大韓法律救助公団、釜山港湾公社などを訪問し、実りあるものとなりました。今後も一層充実させていきます。

差別とヘイトに抗して「民団徳島本部脅迫状」被告に有罪判決

民団徳島県本部に2022年9月、「実弾で浄化する」との趣旨の文書を送りつけたとして脅迫罪に問われた徳島市の大学生で政治団体「日本第一党」元党員の裁判で、徳島地裁は5月末、「韓国人への差別意識を強くうかがわせる言葉が使われている」として懲役10月、保護観察付き執行猶予4年（求刑懲役10月）の判決を言い渡しました。

検察側は国内の法廷で初めてとみられるヘイトクライム（憎悪犯罪）との言葉を使って犯行を指弾し、裁判所は「脅迫の文言は差別意識を強くうかがわせ、被告の考え方は偏見にまみれ、独善的で身勝手なものだ。犯行は到底、許されるものではなく、厳しい非難に値する」と指摘しました。

民団徳島本部の姜盛文団長は裁判のあとの会見で「今日の判決が社会的メッセージになって抑止力になってほしい。二度とこういうことは起こってほしくない。私どもが安心して暮らせるような日本社会になってほしい」と強調しました。私たちはヘイトクライムを規制する法律を継続して強く求めていく必要があります。

関東大震災から100年、「虐殺を認め謝罪を」人権セミナー開催

中央本部人権擁護員会（李根茁委員長）は10月、「第5回人権セミナー」を開催しました。関東大震災から100年を迎え、あらためて関東一円での朝鮮人虐殺の真実を検証しました。背景には日本政府自ら都合の悪い歴史を隠蔽し、なかったことにしようという歴史修正主義への危機感があります。

セミナー終了後には朝鮮人虐殺の事実を認め、速やかな謝罪を求める声明を発表しました。パネルディスカッションでは神奈川、千葉、埼玉で地道な聞き取りを重ね、各地の実情を浮き彫りにしてきた市民研究者が報告に立ち、100年間も「目下調査中」を繰り返してきた日本政府の責任を問い質しました。

2023世界韓人会長大会　開催

昨年10月、ソウルで、「2023世界韓人会長大会」が「誇らしい在外同胞、心強い大韓民国」をテーマに開催されました。尹大統領は祝辞で特に在日同胞にふれ「ソウルオリンピックでも、通貨危機に見舞われた時にも同胞の皆さんが力を合わせてくれた」と讃え、「日本国内9つの公館は同胞たちの寄贈によるもの」と韓国発展に貢献したことに感謝の意を述べました。また、「発足した在外同胞庁を中心に、全世界同胞の輪を広げ、グローバルネットワークを強化して750万同胞の皆さんが共に力を合わせてプレーできるグラウンドを構築していく」と強調しました。

大会では①尹錫悦大統領の在外同胞庁設立公約履行積極歓迎②グローバル中枢国家実現と人類共同繁栄寄与③在外同胞アイデンティティー育成と自負心向上のための共同努力④大韓民国発展像広報公共外交展開⑤在外選挙制度補完及び先天的複数国籍問題解決のための国籍法改正⑥在外同胞教育文化センター早急建設要求などが採択されました。また、地域別討論では在日同胞社会の変化を踏まえ、韓人会との交流と和合を一層深めていくことが提起されました。

「トルコ・シリア大地震人道支援義援金」伝達

中央本部が3月から「トルコ・シリア大地震人道支援」義援金活動を展開し、全国の同胞らから寄せられた義援金を6月、在日トルコ共和国大使館に伝達しました。

呂健二団長は「韓国動乱の時にはトルコから多くの方に参戦頂き、多くの犠牲者を出された。今日の韓国の発展もトルコの皆様の犠牲のおかげだと思ってる。少しでも救援に役立ててほしい」と伝え、トルコ大使は「政府に送金し復興に役立てたい」と民団に対し感謝の意を述べました。

「みんだん留学生支援センター」を開設した

次世代育成

中高生「文化探訪スクール2023」大学生「レイジングスターセミナー」開催

在日同胞の中・高校生を対象に夏休みを活用して全国の同世代が連帯を広げる「文化探訪スクール2023」を実施しました。関東大震災から100年をむかえた昨年は、未来を担う次世代に過去の歴史に向き合い、100年前に関東大震災が起きた時、在日同胞に何があったのかを知り、在日同胞史としての「関東大震災」について学ぶ場を設けるために東京開催を決めました。

昨年に続き2年連続で参加する生徒たちも多く、成長した姿での再会を喜びあう場面も見られました。

「関東大震災から100年」の講演や都立横網町公園にある「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑」や、韓国とゆかりのある「高麗神社」の見学や、「在日のアイデンティティ」について考える時間を設ける他、新大久保散策や班別討論会、全体交流会で親睦を深め合いました。また9月には、在日同胞大学生の夏の祭典「レイジングスターセミナー」を学生会（金洋莉会長）と文教局が一体となって開催しました。関東大震災から100年にちなんだ学生会独自の企画も登場し、多くの学生が参加しました。

「オリニ事業促進セミナー」、「韓国文化体験教室」開催

次世代育成に取り組む各地の指導者を対象とする「オリニ事業促進セミナー」を実施しました。

コロナ禍で停滞しているオリニ事業の現状把握と再構築、および情報交換を目的に企画したもので、東北、中北、近畿、四国の7地方本部から文教担当者やオリニ教室講師らが参加しました。

主眼を置いたのは同胞過疎のため、自力でのオリニ事業推進に隘路を抱えている地方への個別支援です。

持続可能なオリニ事業の促進に向けて、これまでは韓国籍の特別永住者と永住者に主眼をおいてきましたが、これからは日本籍同胞や新定住者同胞へと広げていく必要があります。

全国最大規模の「オリニ十曜学校」を運営している東京韓国学校を現地視察したり、また、「韓国文化体験教室」を香川、秋田、東京で巡回し、今後は全国化していく方針です。

「みんだん留学生支援センター」新設

日本に留学してきた学生を対象に支援のサポートを行う「みんだん留学生支援センター」開所式が、留学生をはじめ民団関係者らが見守る中、11月に開設されました。

当面、支援センターは日本地域への留学生実態調査、状況把握など、データをベース化するとともに、留学生の「孤立・孤独対策」を拡充していくことをめざしています。

また、留学後も日本に定着する事例も増加していることから、就職斡旋などもしていく予定です。次世代育成の一環として将来的に民団につなげていくためにも支援センターは欠かせないものとなります。

組織基盤強化

在外同胞庁が発足

世界各地に暮らす約750万人の在外同胞に関する政策を総合的に担う「在外同胞庁」の発足式が6月5日、韓国の仁川で開かれました。発足式には、尹大統領や朴振外交部長官、在外同胞庁の李基哲初代庁長や国内の関係者、日本をはじめ世界各地に暮らす在外同胞団体の関係者約600人がオンラインで参加しました。尹大統領は「在外同胞の皆さんは母国と同胞社会が共に成長する機会の窓口を切望している。韓国はその期待に応えたい。同胞庁は在外同胞を保護し、支援していくのはもちろん、在外同胞と母国の間の交流と協力を促す懸け橋を担う」と強調しました。

尹大統領の公約であった「在外同胞庁」が新設され、在外同胞財団の業務を移管し、領事、法務、兵務、教育などの在外同胞関連部署が統合されたことにより、今後、組織基盤強化のため、在日同胞の要望がより良く反映されるよう積極的に尽力して参ります。

同胞庁長が民団訪問

在外同胞庁の李基哲初代庁長が8月、民団中央本部を訪問しました。庁長として初公式訪問となるもので、中央本部は「東京地域同胞懇談会」を設け、民団幹部らをはじめ、各同胞団体関係者60人が李庁長一行を迎えました。李庁長は「在日同胞は本国の経済基礎を支えた韓国経済史の一ページである。ソウル五輪成功開催募金はもちろん通貨危機克服にも大いに尽くし、祖国発展のために民団は本国と在日同胞との架け橋の役割を果たした」と述べ、民団の重要性を強調しました。

組織の和合と活性化

組織の和合と活性化に向け努力してきましたが、中央と一部地方との葛藤などが民団活動に影響し、諸事業が停滞したことは否めません。

それでなくても、コロナ禍前から、同胞社会は少子高齢化と過疎化が進んでおり、これに組織の混乱が組織基盤の液状化に拍車をかけました。団員の減少や財政難が続き、過疎の地方、支部では運営に困難を来たしています。若い世代の民団離れ等、本団の存在意義が問われています。

危機の時こそ、同胞社会の信頼のもとに協調精神をもって組織を団結させ、基盤の強化と和合、交流事業を進めていく必要があることを痛感します。

同胞家庭訪問

そのような中でも、民団愛知県中村支部が昨年5月に同胞訪問活動を県本部、中央本部とともに実施したことは、他地方のモデルとなるものだと評価します。この同胞家庭訪問には、愛知県内の9支部と愛知県本部、そして中央本部からの応援など総勢36名が参加し、191世帯を訪問、うち102世帯の団員同胞と対話をかわしました。

各家庭には民団が製作したロゴ入りの粗品や中村支部が用意したお米などを配布しました。

災害時には民団がスムーズに救援活動を実施するための緊急連絡網作りをアピールすると、ほとんどの家庭が快く携帯番号などの情報提供に応じました。同時に民団への要望や意見にも耳を傾けました。支部幹部の対応に、組織訓練がいきわたっている愛知の伝統を見ることができました。

特に、支部に足を運べない一人暮らしの高齢者や難病を患う団員に接したり、また家庭訪問を通じて身近なところから新規団員を増やす活動が求められています。

他地方でも、同胞家庭訪問活動の積極的で組織的な取り組みが急務です。

全国実務者セミナー、指導者ワークショップ開催

昨年4月、地方本部と中央傘下団体を担う全国の実務者を招いて3年ぶりとなる「2023年度在日同胞社会地位向上セミナー」を開催しました。

会議では中央本部が開発している在日韓国人コミュニティアプリ「KJアプリ」について概要を明らかにし、また「みんだん・留学生支援センター」の開設と併せ、団員の掘り起こし・拡大のツールとして活用していくことを確認しました。また、9月には、組織活性化と実務者の養成を主な目的とする「同胞社会指導者ワークショップ」を東京都内のホテルで4年ぶりに開催しました。

内容は、どうすれば団員に寄り添った活動ができるのか、団員家庭からの問い合わせにどう応えたらいいのかなど、互いに共有しあう「テレフォンコールロールプレイング」や、支部総会の運営方法、資料作りのマニュアルなど、実践的なプログラムを中心に実施しました。一部地方の不参加が憂慮されましたが、今後も互いに「学びあう」ことで後継者育成につなげていきます。

婦人会、劉代永会長が再選、全国大研修会開催

3月に開催された第28期定期中央大会で現職の劉代永氏が会長に再選されました。

婦人会大研修会は、6月の「東北地協」を皮切りにスタートし、1カ月間にわたり実施されました。コロナ禍以前のように2泊3日で行われ、期間中の参加者数は800人に上ります。研修会は「心と心を繋ぎ、韓日友好親善に貢献しよう」がテーマで、韓日友好親善の架け橋的役割を果たしていくとともに、婦人会の親睦を深めました。

婦人会幹部らが大統領令夫人と懇談会

また、婦人会幹部らは10月、大統領室を訪問し金建希大統領夫人と懇談会を持ちました。

金令夫人は婦人会の幹部らに「韓国の娘として、韓国の母として、同胞社会と韓日間の交流に一生懸命に取り組んで頂いている」と感謝しながら「在日同胞をはじめ海外の同胞が誇りをもって活動できるよう支えていきたい」と述べました。

劉会長は「最近、韓日交流がさまざまな分野で活発になり、日本で韓国に対する好感度が高まっていることを肌で感じている」と両国関係の改善に尽力する政府の努力に感謝の意を示しました。婦人会の精力的な活動を高く評価するものです。

青年会、地方活性化活動

昨年2月、青年会第45回定期中央大会で、新会長に權亮洛氏が選出されました。青年会組織現況報告によれば、地方本部として機能しているのは8カ所。17地方本部が機能していた16年と比べると半数に減少しており、弱体化が心配されている中、9月に韓国で「第2回幹部活動者研修会」を、11月には京都・三重でフィールドワークを実施しました。

地方活性化の推進や再建に努めていますが、民団がより積極的に青年会の育成に注力する必要があります。

韓半島の平和寄与

2023年に北韓が発射した弾道ミサイル等は25発で、11月には軍事偵察衛星を打ち上げました。同月には緊張緩和のため2018年に締結した南北軍事合意を全面的に破棄しました。

韓半島の平和定着を希求する私たちの願いを踏みにじるものです。危険度を増す北韓の挑発を憂慮し危惧した1年でありました。

「脱北者支援民団センター」20周年交流会、ソウルで開催

「脱北者支援民団センター」が発足20年を記念して、元在日の脱北同胞を慰労する交流会を6月にソウル市内で開催しました。関東と関西から当事者50人が参加し、記念式では設立当初のセンター長を務めた民団中央本部の呂健二団長が「出発当時は25人足らずの脱北者支援で出発した。今やその数も10倍になった。これから10年、20年と支援していく」と20年の取り組みを振り返りました。

韓国政府の関係者も同席し、「このような民団の脱北者支援は政府の脱北者政策にとっても大きな力になる。経済的な支援のほか、精神的な支援も脱北者にとって必要である」として民団の取り組みを評価しました。

席上、北韓の知られざる内部事情について脱北外交官、太永浩国会議員が特別講演を行い、また、日本の支援団体「北朝鮮難民救援基金」「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」の代表等も駆けつけました。

元在日同胞脱北者たちが日本で安定した社会生活を送れるよう、今後も人道的な立場から援助していきます。

「北送」賠償請求訴訟、北韓の「移送」の違法行為認める

「北送」で被った人権侵害に対し、脱北者一人当たり1億円の損害賠償を北韓に求めている民事訴訟「北朝鮮帰国事業損害賠償請求訴訟」の控訴審判決が10月末、東京高裁で言い渡されました。

裁判長は「事実とは異なる情報を流布して日本から渡航させ、渡航後は出国の自由を許さず、長期間生活することを余儀なくさせた」とする原告の訴えをほぼ認め、請求の一部却下・一部棄却の判断を下した東京地裁に審理を差し戻しました。

北韓が原告らを「地上の楽園」とだまして渡航させた「移送」の不法行為を認めたものです。また「本件訴えの全体につき、結果発生地である日本の裁判所に管轄権がある」との新たな判断を示し、画期的な判決となりました。

各局の2023年度活動報告の詳細については、以下の頁に記載しています。この1年間、一連の組織の葛藤と混乱にも拘わらず、諸般の事業を黙々と推進してきたことを、ここに報告いたします。

在日トルコ大使館に大地震人道支援義援金を伝達した

能登半島地震

避難所に空気清浄機 提供

在日3世 感染予防へ

【石川】能登半島地震で被災した住民が一時的に身を寄せている避難所でコロナウイルスなど、感染拡大のリスクが高まっている。胸を痛めた在日同胞3世の李忠俊さん（46、神奈川韓国青年商工会長）は自社で災害用に開発した「災害時組立式空気清浄機」を無償で被災地に提供している。寄贈は石川県七尾市からスタート、輪島市や穴水町にも送り届けた。

災害時組立式空気清浄機「クレアウィンボックス」は高性能空気清浄機に四敵する能力を持ち、約60分で99・9％以上の浮遊ウイルスを除去できるという優れモノ。李さんが代表取締役を務めるベンチャー企業、株式会社クレア（大阪市中央区安堂1―5―12）が開発した。

クレアが創業にあたって理念としたのは「人の役にたつ企業」。能登半島地震が起きる数年前から災害時の避難所には必須との確信を持っていた。

ただし、被災地に連絡しても「どうせ売り込みだろう」と話を聞いてくれず、門前払いされることがしばしば。石川県で受け入れてくれたのは、長野県在住の信頼できる支援者が県の健康推進課に繋いでくれたため。

1月13日、七尾市健康福祉部の谷一健康福祉部長を通じてフィルター200枚とともに本体20台を贈呈した。費用はクレア社でまかなった。

空気清浄機はこの日、新型コロナに感染した徘徊高齢者が滞在している御祓避難所内の隔離室に設置された。七尾市では被災後、コロナ感染者増加傾向が続いていた。

李さんたちがパーティクルカウンター（粒子量計）で確認したところ、室内の0・3μm粒子はおよそ3分の1に減少。空気清浄がきちんと機能していることを確認できた。そのほか、避難所のほこりや高い天井で体育館が寒いなどの問題にも効果があるため、七尾市ばかりか輪島市も導入した。その効果は県内で被災した自治体の間で静かに広がりつつある。

本体は子どもでも5分で組み立てられる半完成品。必要最低限の段ボールでできている。中にはシート状の中性能フィルター「クレアウィンフィルターR」を2重にセットし、ファン（送風機）を使って高度な空気ろ過を可能にした。

高価な「HEPAフィルター」に比べれば性能は多少落ちるものの、風量が3倍と一般の空気清浄機より処理能力が圧倒的に高く、費用は格段に安価だ。フィルターを空調機や送付機に取り付けるだけならば、数千円で済むという。喘息の持病を持つという被災民からは「空気が吸いやすくなった」との声も。

株式会社クレアでは「全国からの支援で『災害時組立式空気清浄機』を避難所へ寄付する準備ができている」として連絡を呼びかけている。連絡先はTEL06・6258・3880。メールinfo@clear-w.com

なお、寄付金振込先はりそな銀行御堂筋支店　普通預金0203397　カ）クレア

七尾市健康福祉部谷一部長へ目録を贈る李忠俊さん（右）

豊島区に義援金
金昭夫氏と民団支部

金昭夫さん（みんだん生活相談センター所長）は1月25日、民団東京・豊島支部（安英富支団長）が区内のホテルで開催した新年会の席上、高際みゆき区長に個人として震災義援金50万円を手渡した。同じく同支部からも安支団長を通じて10万円が贈られた。

なお、金さんは民団中央本部「能登半島地震被災同胞支援対策本部」にも1月31日、見舞金を寄託している＝写真右。

新宿区にも預託
妻家房従業員一同

東京を中心に韓国家庭料理・韓国食品のチェーン店「妻家房」を経営する呉永錫さん（株式会社永明代表取締役、本店＝東京・新宿区四谷）は1日、新宿区役所を訪ね、妻家房従業員一同の総意として地震義援金77万7000円を吉住健一区長に預託した＝写真。

「災害の悲しみを一緒に分かち合いたい」と100人が自発的に義援金を寄せた。呉さんは「たとえ小さなお金であっても、被災者に寄せる従業員一人ひとりの気持ちが込められている」と話した。吉住区長は「温かなご厚情をいただいた」と感謝の言葉を伝えた。

京都国際 選抜出場

春の甲子園 3年ぶり2回目

【京都】京都国際学園が第96回選抜高校野球大会（春の甲子園）への出場を決めた。選抜出場は3年ぶり2回目。春夏通算では4度目の甲子園出場となる（第94回大会はコロナ感染者が多数出たため出場を辞退）。選考委員会は1月26日、大阪市内で開かれた。

京都国際は京都府秋季大会2023で準優勝。近畿大会でも4強に入った。守りに強いチームだ。なかでも、エースの中崎琉生投手は昨秋8試合の登板で4完封と安定感がある。選手は練習中のグラウンドで朴慶洙校長から出場を知らされ、喜びを爆発させた。

大会は18日、兵庫県西宮市の阪神甲子園球場で開幕。組み合わせ抽選は3月8日、開会式は3月18日に行われる。

募金呼びかけ
民団中央本部

民団中央本部は京都国際学園京都高等学校硬式野球部への1口5000円の「応援募金」を呼びかけている。募金は1口以上任意。

振込先は近畿産業信用組合天石橋支店　普通3013333または京都銀行東九条支店　普通3315701。口座名義はいずれも学校法人京都国際学園。

問い合わせは京都国際学園（TEL075・525・3535、メールokada@kyoto-kokusai.ed.jp）

喜ぶ京都国際硬式野球部メンバー

世代超えてとりこに

民団愛知「第1回モルック大会」

体育会中北共催

【愛知】民団愛知本部（河隆實団長）は4日、愛知韓国人会館で「第1回民団あいちモルック大会」を開催した。県下12支部から団員ら170人45チームが参加、家族や友人、応援者らを含め総勢250人が競技を楽しんだ。体育会中北本部（南茂会長）との共催。

「モルック」はフィンランド発祥のスポーツ。円柱状の棒（モルック）を1～12本の木製ピン（スキットル）めがけて投げ、倒れた本数、または倒れたピンに書かれた数字を競うもの。

民団愛知本部ではコロナ禍であらゆる行事が中止になったことで、新しいスポーツ行事を模索してきた。2021年10月にモルックの試験大会を実施。その後、オリニ行事などでもモルックを使用し、老若男女問わず気軽に参加できることから今回、正式な大会としてスタートした。

開会で河団長は「今日はたくさん友だちを作って、1日楽しんでください」とあいさつ。エントリーした45チームは9つのコートに分かれて予選（1セット30点ゲーム）を行い、各コートの1位同士で準決勝・決勝トーナメント（1セット50点ゲーム）を行った。

ピンに当たらず悔しがるオリニの姿が見られ、高得点が出る度に拍手や歓声が沸いた。

優勝は一宮―1、準優勝は名南―2、3位は中村―8。それぞれ商品券が贈られた。また、全員にもれなく参加賞が当たる抽選会も行われた。

これからも継続行事として開催していく。

スキットルを狙いモルックを投げる参加者

在校生に見守られて

各地民族学校卒業式

大阪、京都、東京の民族学校4校で高等学校の卒業式が相次いで行われた。

在校生が記念品
白頭学院建国

白頭学院建国高等学校（白川重雄理事長・金秀子校長＝大阪市住吉区）は1月31日、第74期卒業生46人を送り出した。

在校生は卒業生の3年間の思い出をまとめた独自制作のVTRを式典で流すなど、アットホームな雰囲気の卒業式となった。式の最後には卒業生一人ずつに記念品を手渡した。

卒業生の主な進学先は国内が延世、高麗、成均館大学など。日本は同志社、立命館、関西、関西学院大学など。

一輪の花で感謝
OKISS

大阪金剛インターナショナル高等学校（OKISS、崔潤理事長・姜信哲校長＝大阪市住之江区）からも3日、卒業生21人が巣立っていった。第62回卒業式当日。通いなれた教室は華やかに飾り付けられ、黒板は在校生や教職員からの祝福のメッセージであふれていた。

姜校長が「新しい環境でも真のグローバルリーダーに成長してくれることを期待しています」と祝辞を述べた。崔理事長は「新たな世界に一歩踏み出してください。応援しています」と激励した。

式の最後には卒業生が保護者への感謝を込めた一輪の花を贈り、これからは恩返しができるように努めると約束した。

プロ野球志望も
京都国際学園

京都国際学園京都国際高等学校（李隆男理事長・朴慶洙校長＝京都市東山区）からは2日、「進学コース」「総合コース」の合わせて39人が巣立っていった。卒業証書は朴校長が授与した。

朴校長はそれぞれの進路先での活躍に期待を表明した。主な進路は進学がほとんど。なかにはプロ野球に進む卒業生もみられた。

在校生は送辞で先輩たちの巣立ちにエールを送りながら「いつでも京都国際高等学校に来てほしい」と名残を惜しむ気持ちを伝えた。

なお、東京韓学は3日に卒業式を行った。

大阪金剛インターナショナル高等学校の卒業式から

新大久保駅事故 第23周忌追悼祭

新宿韓国商人連

JR新大久保駅で人命救助を試み、果たせずに亡くなった韓国人留学生の李秀賢さんと日本人カメラマン、関根史郎さんを追悼する「文化祭」が1月26日、現場近くの新宿区立大久保地域センターであった。この日は事故から23年目。韓国から李さんの母、辛潤賛さんが参席した。

主催者を代表して新宿韓国商人連合会の鄭宰旭会長が2人の国境を超えた崇高な愛と犠牲精神を称え、同会の金日理事長、在日韓国留学生連合会の睦承源会長、LSHアジア奨学会の鹿取克章会長、赤門会日本語学校の新井時賛理事長の4人が代表献花を行った。

この後、日韓親善協会中央会の河村建夫会長と民団東京本部の李壽源団長がそれぞれ、故人の遺志を受け継ぎ、日韓・韓日親善に尽くすと誓いの言葉を述べた。このほか、駐日韓国大使館の尹徳敏大使と新宿区役所の吉住健一区長から寄せられた追悼辞も読み上げられた。

最後にテナー、ソプラノ、ピアノ、弦楽四重奏による演奏が行われた。

主催者を代表して弔辞を読む鄭宰旭会長

韓日協役員迎え 新年賀詞交換会

日韓協中央会

日韓親善協会中央会（河村建夫会長、東京・千代田区）は1月30日、韓日親善協会から金泰煥理事長ら役員を都内のホテルに迎え、「新年賀詞交換会」を開催した。

河村会長は良好な日韓関係について「このムードをいかに高めていくかが課題。民団と力を合わせ、草の根運動を深めていく」と述べた。韓日協の金理事長は来年の韓日国交正常化60周年に言及し、「両国の親善協会がアイデアを出し合い、盛り上げていこう」と呼びかけた。

日韓議連からは衛藤征士郎会長代理が来賓として参席。「尹錫悦大統領のリーダーシップに応えなければならない」と述べた。駐日韓国大使館の尹徳敏大使は「後戻りしない韓日関係をどう築くのかがわれわれの課題」と表情を引き締めた。

民団中央本部の呂健二団長は「日韓関係を感じなくてすんでいるこの状態がベスト」と指摘し、日韓協と一緒になって引き続き草の根親善に取り組んでいく考えを明らかにした。約120人が参加した。

新成人誕生祝う新年会とあわせ

在日関東済州道民協

在日本関東済州道民協会（梁日勲会長、東京・文京区）は1月27日、東京・台東区の上野精養軒で恒例の家族同伴新年会・成人式を開催した。

席上、「2023済州特別自治道文化賞」を受賞した金秀吉相談役が呉怜勲道知事から祝福を受けた。同賞は済州文化芸術の振興と地域社会発展に尽くした功績が顕著な個人または団体に贈られる。2000年から対象が在外同胞にも広げられた。

成人式では新成人の高安志氏と金娟佑さんに多数の記念品が贈られた。

代表して金さんが感謝の言葉を述べた。

済州道からは呉知事をはじめとして金京學道議会議長、金光洙教育長、国立済州大学の金一煥総長など26人が参席した。

梁日勲会長（中）と新成人

会長に崔龍一氏
東京慶北道民会

東京慶尚北道道民会（千柄勝会長、東京・新宿区）の新会長に崔龍一副会長（58）が就任した＝写真。第36回定期総会は1月26日、東京都内のホテルで開かれた。

崔新会長は2008年11月に発足した「青年部」の創立メンバーの一人。就任にあたって「次世代につながるよう、若い世代を育てていきたい」と抱負を述べた。

会長に南光一氏
全南道民会

【大阪】全羅南道道民会（朴忠弘会長）は1月27日、大阪市内の中華料理店で総会を開き、新会長として南光一氏（前副会長、写真）を承認した。

朴前会長は名誉会長に就いた。南新会長は「先輩たちが築いてきた歴史、伝統を引き継ぎ、韓日友好を増進していくとともに、地域社会にも貢献していきたい」と抱負を述べた。

駐大阪総領事館の金亨駿総領事、民団大阪本部から李元徹団長が参席した。

自治体交流願う
兵庫慶南道民会

【兵庫】兵庫県慶尚南道道民会（李相哲会長）は1月28日、神戸市内の中華料理店で新年を祝った。

李会長は友好提携を結ぶ兵庫県と慶尚南道両知事の相互訪問を願うと述べた。李相烈駐神戸韓国総領事も両自治体間の交流の活発化に期待を寄せた。

席上、李会長から原田剛治産業労働部長に能登半島地震被災者への義捐金が贈られた。

今年も活躍誓う
婦人会滋賀新年会

【滋賀】婦人会滋賀本部（李美姫会長）は1月20日、大津市内のホテルで新年会を開催した。

李会長は、昨年の活動を振り返りながら「さまざまな行事をこなすことができたのも皆さんの協力のおかげ。これからも婦人会を盛り上げていってほしい」と期待を込めた。

民団滋賀本部の金東凡団長からは能登半島地震の現状や在日同胞の被害状況について報告があった。

婦人会中央本部監査の李敏子常任顧問が乾杯の音頭をとった。

2023.11.12. ~ 2024.02.10.

중앙선거관리위원회 NATIONAL ELECTION COMMISSION

제22대
국회의원 재외선거 [신고·신청]
第22代国会議員在外選挙

투표하려면 신고·신청을 해야합니다.
投票するには申告·申請する必要があります。

국외부재자 신고기간 2023.11.12. ~2024.02.10.
国外不在者申告期間

재외선거인 (변경)등록신청기간 2024.02.10. 까지
在外選挙人(変更)登録申請期間 2024.02.10.まで

투표기간 2024.03.27.~04.01.
投票期間 매일 毎日 08:00~17:00
※ 기간 중 공관별로 기간을 달리 정할 수 있음
※ 期間中、公館ごとに日時が異なることがあります。

신고·등록신청 방법
申告·登録申請方法

인터넷(ova.nec.go.kr)
インターネット

공관방문·순회접수
公館訪問·巡回受付

신고·등록신청 페이지 바로가기
申告·登録申請ページへ

우편·전자우편
郵便·E-mail
※ 해당 공관에 문의
※ 該当の公館までお問い合わせください。

ova.nec.go.kr

※ 중앙선거관리위원회 재외선거 홈페이지(ok.nec.go.kr), 외교부 홈페이지(mofa.go.kr), 재외동포청 홈페이지(oka.go.kr)에서 선거정보 등 확인 가능
※ 中央選挙管理委員会在外選挙ホームページ(ok.nec.go.kr)、外交部ホームページ(mofa.go.kr)、在外同胞庁ホームページ(oka.go.kr)で選挙情報などの確認ができます。